

高市首相誕生機運の高まりは日本株にプラス？

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 高まる自民と維新の連立の可能性

自民党と日本維新の会が15日に政策協議入りで合意し、連立政権誕生の可能性が高まってきました。仮に連立が実現すれば、両党の衆院議席数は合わせて231議席となり、過半数の233議席まであとわずかとなります。立憲民主党や国民民主党、公明党が連携しても199議席にとどまるため、高市総裁の首相就任に現実味が出てきました（右上図）。

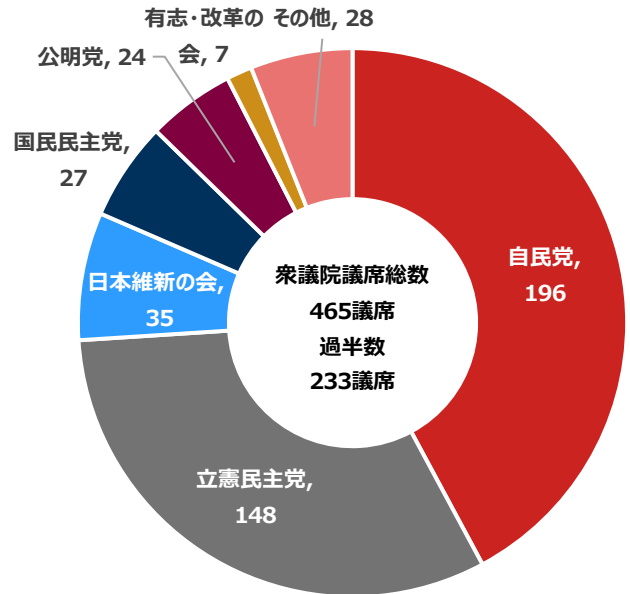
維新との協力により、社会保障改革や副首都構想などの政策が進みやすくなるほか、国民民主との政策ごとの連携によってガソリン暫定税率の撤廃や「年収の壁」引き上げといった生活支援策も早期に実現する可能性があります。経済を重視する高市氏の姿勢は、日本の経済政策に新風を吹き込む契機となりそうです。

ポイント② 高市政権誕生は日本株にプラス？

一方、野党候補が首相となる場合は、エネルギー政策や消費減税策を巡る財政不安等で不透明感が強まり、日本株の逆風となる局面も想定されます。今後の野党間の連携の動きを注視する必要がありますが、基本政策の隔たりは依然大きいとみられ、現時点では高市首相誕生の可能性が高そうです。

経済成長と改革を軸に据える高市政権が誕生すれば、企業の投資意欲や家計の消費マインドが高まり、名目GDPの拡大と共に株価上昇の持続が期待されます（右下図）。経済の拡大と構造改革の進展が見込める高市政権の誕生は、日本株にとってプラス要因となると考えられます。その後は新政権の政策実行力が焦点となり、各党と連携し政策を着実に進めることができるかが、日本株の更なる上昇の力ぎを握るといえます。

衆議院会派の議席数



・2025年10月8日現在
・数字は議席数
（出所）衆議院のデータより野村アセットマネジメント作成

TOPIX（東証株価指数）と日本の名目GDP（国内総生産）



期間：（日本の名目GDP）1984年1-3月期～2025年4-6月期、四半期
（TOPIX）1984年3月末～2025年10月15日、四半期
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推移や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。